



エビデンスに基づく政策形成

神戸大学 経済経営研究所
准教授 近藤 恵介

神戸大学で2014年3月に博士（経済学）を取得後、独立行政法人経済産業研究所で研究に従事するようになった。それ以降、私の研究の中心にある言葉が「エビデンスに基づく政策形成」(Evidence-Based Policy Making, EBPM)である。これまでEBPMの普及に向けて試行錯誤しながらアイデアを考えてきたが、今回の新型コロナウイルス感染症をきっかけに、政府と国民の対話の在り方として、改めてEBPMをどのように社会に浸透させていくのが重要な課題であると感じている。

2022年3月より神戸大学に来てから感じていることは、大学の先生方をはじめ、大学全体が一丸となって政策や社会への貢献を意識しながら研究活動に取り組まれている積極的な姿勢である。このような場で刺激をもらいながら研究できることに感謝する日々である。

本コラムでは、EBPMのこれまでの取り組みと課題について簡単に整理することとした。

- EBPMについて、これまで経済学者を中心に、従来の質の低いエビデンスではなく、因果推論から得られる質の高いエビデンスに基づいて政策立案をしようと議論がなされてきた。例えば、単純な相関関係だけでは、政策の因果効果があるのかわからない。したがって、因果推論の統計的手法を用いることが求められる。
- EBPMではランダム化比較試験のような因果推論に基づくエビデンスが強調されがちであるが、政策分野によっては実験を行うことは難しい。例えば、国際貿易における経済連携協定/自由貿易協定の効果や都市・地域経済学における社会資本整備の効果等についてランダム化比較試験を行うことは不可能に近い。したがって、経済モデルに基づく構造推定のようなアプローチも有効な手段である。
- 公共政策学や行政学からは、政策形成の過程に着目したエビデンスの在り方を議論する流れがある。例えば、厳格なエビデンスさえあれば対立が起きることもなく円滑に政策形成が進むかという、必ずしもそうではない。専門知を持たない国民が容易に理解できないエビデンスを示されても、社会全般で政策が受け入れられるとは限らな

い。国民との対話を通じて政策形成を進める重要性を論じている。

- EBPM の実施環境として、データの利用環境を整えることは必須である。例えば、既存の政府統計の調査票情報の利用が容易になれば、EBPM をより実施しやすくなるだろう。一方で、機密情報を含むデータであれば、審査基準を高くしなければいけない理由もわかる。タイムリーにエビデンスが必要とされる研究を行う際には、両者をどのように折り合いをつけていくのか議論が求められる。
- EBPM の理想とは裏腹に、制度の実効性については危惧すべき点もある。EBPM は政府の良心に依存する側面も強く、エビデンスが建前だけで終わってしまい、その時の権力者の意向を優先とした政策形成が行われる可能性も残る。いわゆる「政策に基づいたエビデンス形成」(Policy-Based Evidence Making, PBEM) にならないよう気を付ける。日本の EBPM では、どのような監視体制を築けるのかまだ十分な議論が進んでいない。
- 政策形成におけるエビデンスの需要と供給のミスマッチがある。研究は研究者の関心に基づいて行われる。したがって、エビデンスを供給する立場にある研究者にとって、学術雑誌に採択されるような論文が執筆できないかぎり、政策現場が欲しているエビデンスを提供するインセンティブがない。研究者の研究業績につながるような仕組みを検討する必要がある。
- 日本が直面する社会的課題の解決に向けて、国だけでなく地方自治体が主体的に EBPM を実施する必要性が増している。しかし、地方自治体によって EBPM の実施環境は大きく異なっているため、国による実態把握と適切な支援が必要となる。個々の地方自治体に任せるだけでなく、国と地方の連携強化を今後より一層深めていくことが求められる。
- EBPM を行う上で、政策担当者のスキル習得の支援が求められる。基礎的なデータの扱いや統計分析の知識を身につける。関連政策について学術論文の検索やサーベイを行える。論文を批判的に読める。

以上、気づく範囲で挙げたが、これまで私が執筆したコラム（近藤, 2015, 2017, 2019a, 2019b）と合わせて、少しでも参考になっていれば幸いである。

最後に、児童手当の所得制限のように、社会分断を招くような議論が最近増えているように感じている。EBPM のなかで政策を実施する・しないという観点からエビデンスを踏まえて議論する機会は増えてきたと感じている。一方で、政策に具体的な数字が含まれる場合、どのようにその数値が決まったのかについて必要なエビデンスが提示されていないこ

とが多い。従来から続く政策の場合、継続的にその数値を使っているだけかもしれない。今後の EBPM 推進に向けて、経済理論に基づいて具体的な数値まで設定できる研究の枠組みが必要となってくるだろう。エビデンスによって政策形成過程の透明性を高め、社会的な対話を促進していくことが望まれる。経済学の専門家として、引き続き EBPM 推進に向けて意義のある研究成果を出したいという想いである。

参考文献

近藤恵介（2015）「学術研究と政策をつなげる」、新春特別コラム：2016 年の日本経済を読む、2015 年 12 月 25 日

https://www.rieti.go.jp/jp/columns/s16_0013.html（2022 年 10 月 10 日確認）

近藤恵介（2017）「『エビデンスに基づいた政策形成』に向けた挑戦」、RIETI Special Report、2017 年 12 月 19 日

https://www.rieti.go.jp/jp/special/special_report/093.html（2022 年 10 月 10 日確認）

近藤恵介（2019a）「全員参加型 EBPM の推進と市区町村データの活用」、EBPM Report、2019 年 3 月 27 日

https://www.rieti.go.jp/jp/special/ebpm_report/006.html（2022 年 10 月 10 日確認）

近藤恵介（2019b）「より良い社会をつくる政策形成に向けて」、新春特別コラム：2020 年の日本経済を読む、2019 年 12 月 26 日

https://www.rieti.go.jp/jp/columns/s20_0009.html（2022 年 10 月 10 日確認）